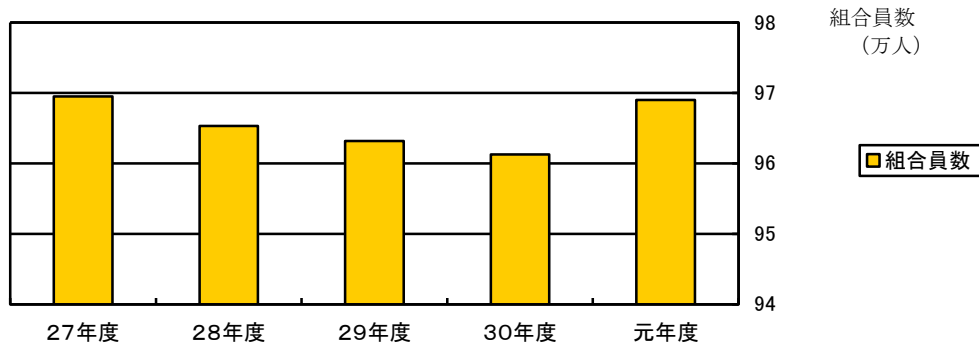


「令和元年度決算」の概要

○組合員数

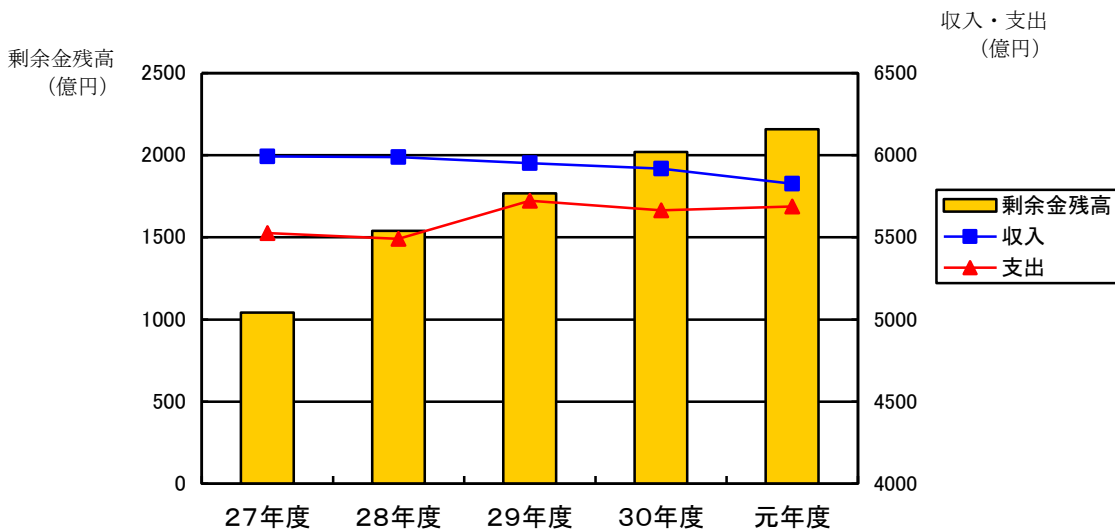
元年度末の組合員数は96万8,983人で、30年度末より7,689人増加しました。

組合員数は、少子化の影響や定年等の退職者数の増加に伴い、減少傾向が続いていましたが、令和2年度からの会計年度任用職員制度導入を前に、一部の地方公共団体において臨時的任用職員の任用方法の見直しが行われたこと等から増加となりました。



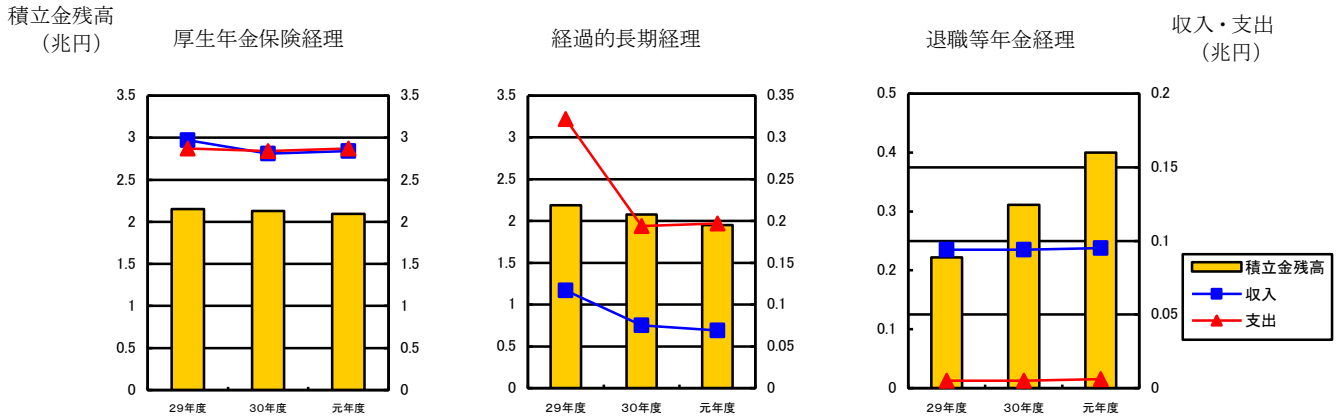
○短期給付事業

収入は、令和元年度から掛金・負担金率をそれぞれ1パーミル引き下げたことから、掛金・負担金収入が減少しました。給付に係る支出は、消費税率引上げに伴う臨時の診療報酬改定の影響などにより増加しましたが、高齢者医療制度への財政負担が大幅に減少したことにより支出全体では減少となりました。収支差約139億円を利益金として計上し、元年度末では剰余金が約2,159億円となりました。



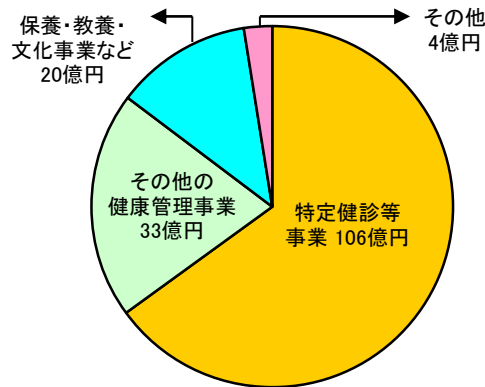
○長期給付事業

元年度末の長期給付事業にかかる積立金は、厚生年金保険経理約2兆932億円、経過的長期経理約1兆9,522億円、退職等年金経理約4,003億円となりました。



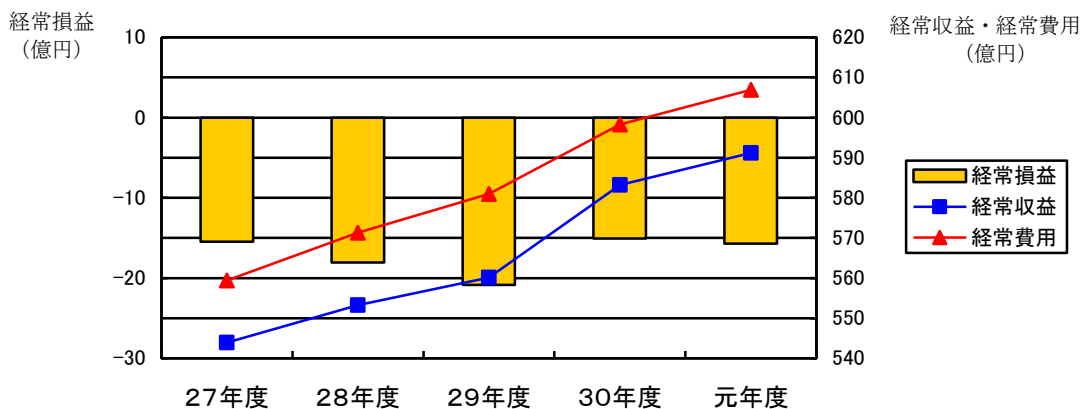
○保健事業

元年度の保健事業全体の支出額は約163億円となり、そのうち、組合員とご家族の健康管理事業への支出額は、約139億円（支出全体の約85%）でした。



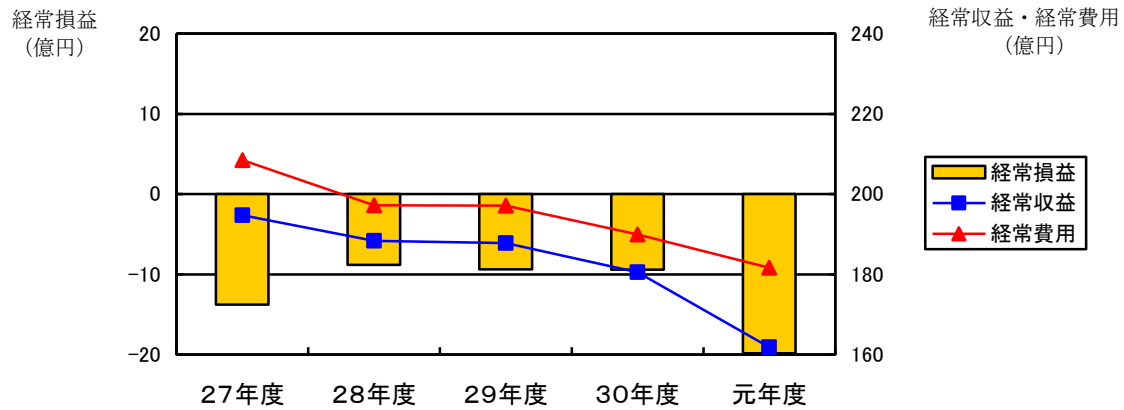
○医療事業

病院全体の経常損益は赤字となりました。組合員のメンタルヘルス事業の充実を図るなど、職域病院としての役割を果たしつつ、経営改善に努めます。



○宿泊事業

宿泊施設全体の経常損益は赤字となりました。厳しい経営状況にありますが、サービスレベルの向上を図りつつ、経営改善に努めます。



○貸付事業

平成30年1月から貸付利率を引き下げたことにより、平成30年度に新規貸付件数が一時的に増加しましたが、令和元年度については減少に転じ、貸付金残高は減少を続けています。

